

大熊町の復興への取り組み

令和5年1月
福島県大熊町

目次

- 1. 震災以前の大熊町について**
- 2. 東日本大震災の発生**
- 3. 復興に向けた動き**
- 4. 新たな町づくりを目指して**

1. 震災以前の大熊町について

震災前の大熊町～自然豊かな住み良い町～

大熊町は、面積の約6割を森林が占める自然豊かな町です。西側は阿武隈高地の一端にあたり、東側は太平洋に面します。町民は山、川、海の恵みとともに生活してきました。



太平洋

■ 人口 11,505 人
(2011年3月11日時点)

■ 世帯数 4,235 世帯
(2011年3月11日時点)

■ 面積 78.71 km²
(※山手線の内側 : 63 km²)

震災前の大熊町～フルーツの香り漂うロマンの里～

温暖な気候を生かしたナシやキウイの果樹栽培が盛んでした。熊川を上るサケ、養殖のヒラメも町の特産品として親しまれていました。



大熊町と東京電力福島第一原子力発電所

東京電力福島第一原子力発電所（通称「1F」）は、1971年の営業運転開始より首都圏にエネルギーを送り続けてきました。1号機の着工を境に町の人口は増加傾向へ。原子力発電所は町の雇用産業の中心でもありました。



1967年	東京電力福島第一原発 1号機着工
1971年	1号機営業運転開始
1974年	2号機 //
1976年	3号機 //
1978年	4号機 // ※5、6号機は双葉町に立地

2. 東日本大震災の発生

東日本大震災の発生 ①

■2011年3月11日14時46分、岩手県沖から茨城県沖を震源に発生したマグニチュード9.0の地震により、大熊町と町民は

①地震の揺れ及び津波による被害

②原子力発電所の事故による被害

という二つの異なる被害を受けることとなった。



地震直後の道路の様子



損傷した福島第一原子力発電所3号機 (東京電力(株)より提供)

東日本大震災の発生 ②

- 地震・津波による被害状況(2022年12月1日現在)は
 - 人的被害:死者143名(直接死 12名、※震災関連死 131名)
 - 家屋被害:全壊310棟、大規模半壊721棟
半壊1,989棟、一部損壊29棟 合計3,049棟

※震災関連死…地震による建物の倒壊や津波などによる直接的・物理的な原因で亡くなるのではなく、災害による負傷の悪化や避難生活等の身体的負担による疾病で亡くなること



地震直後の役場庁舎3階事務室

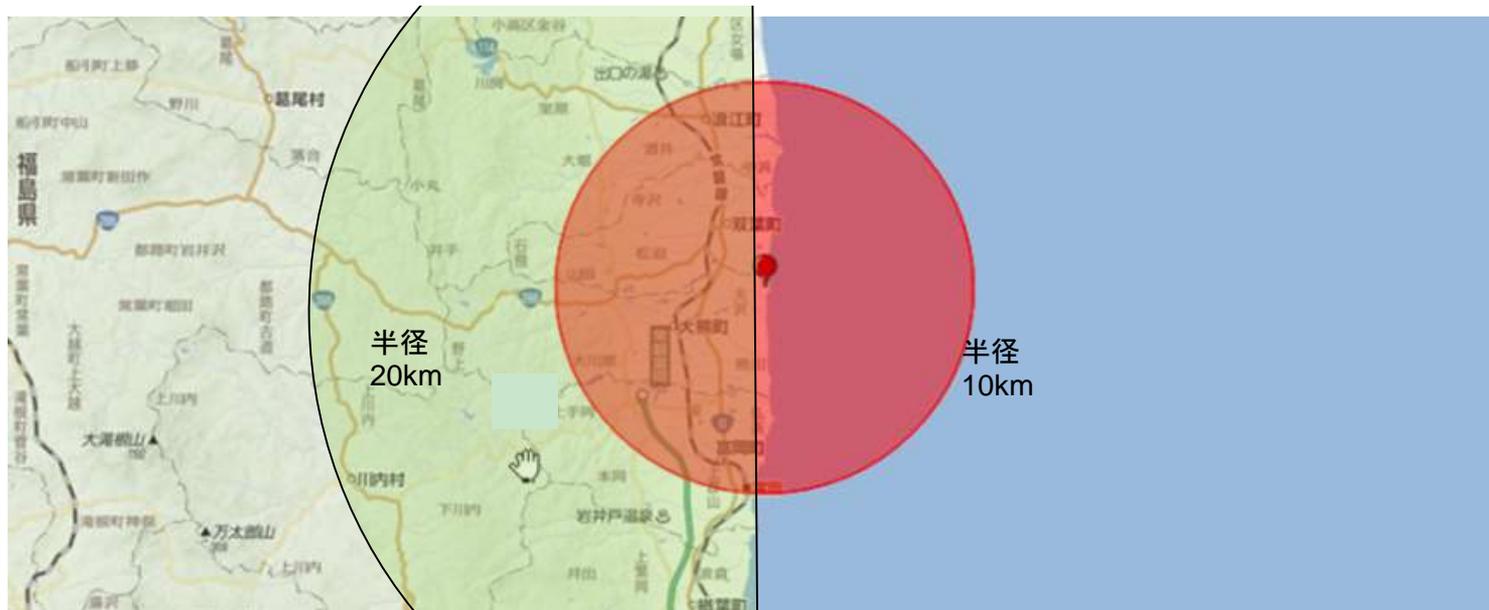


津波直後の熊川地区

原子力災害の発生

■地震と津波による直接的被害にとどまらず、福島第一原子力発電所の事故により、全町民が避難を余儀なくされた。

- 地震翌朝(12日5:44)、福島第一原子力発電所の**半径10km圏内**は総理指示に基づき、避難を開始。
- 12日15:36、**1号機が水素爆発**。避難指示区域は**半径20km圏内**に拡大。
- 12日23:00、全町民の避難が完了。



事故発生直後の避難状況(参考)

2011年3月11日(金)

- **14:46** **地震発生**
- 15:00頃 災害対策本部設置(役場庁舎2階フロア)
- 15:40頃 津波第1波襲来
- 16:00過ぎ 原災法10条通報「全交流電源喪失」
- 16:50頃 原災法15条通報「非常用炉心冷却装置注水不能」
- 19:00 原子力緊急事態宣言
- **21:20頃** **総理指示「半径3km圏内避難、半径10km圏内の屋内待避」**

3月12日(土)

- **5:44** **総理指示「半径10km圏内の避難指示」**
- 6:30頃 避難開始。「全町民がバスで避難」とのことだったが、自衛隊は本部の指示待ちで待機、警察車両は自家用車での避難を誘導するなど、現場は混乱。
- 7:47 東京電力よりベントの通報。
- **15:36** **1号機水素爆発(乗り遅れた町民は17時まで待機していたが、即避難に)**
- 17:00頃 田村市総合体育館に災害対策本部を設置
(当時、田村市には6,000人を6カ所で受け入れとなったが、他町村の避難者も合流し、最終的には田村、三春、小野、郡山の27カ所の避難所に散らばった。)
- **18:25** **総理指示「20km圏内避難」**
- 19:00頃 古道体育館、古道小学校体育館の避難者を船引小学校体育館、田村市文化センターへ移動。
- **23:00** **避難完了**

4月5日、会津若松に臨時の役場を開設。役場業務を再開すると共に、避難で散らばった町民の状況確認などを開始する。

原子力災害の発生（避難の様子①）



3月12日避難前の役場前駐車場の様子



国土交通省が準備した茨城交通のバス
(3月12日午前9時50分頃 役場前)

原子力災害の発生（避難の様子②）



避難所の様子
(3月11日23時頃 大熊町保健センター)



避難所の様子
(4月2日 田村市総合体育館)

原子力災害の発生（大熊町の様子①）

栽培漁業協会



震災前



震災後

商店街

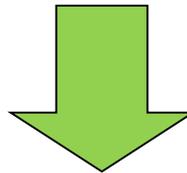


原子力災害の発生（大熊町の様子②）

地域の子ども会の様子



震災前



震災後



中学校卒業式の様子（震災当日）



原子力災害の発生（大熊町の様子③）



●逃げだした家畜の群れ

●地震で倒れたままの石垣



原子力災害の発生（大熊町の様子④）



→ 2011年6月、飼い主が避難し、残された犬たち



↑ 2012年5月消防団による行方不明者捜索



← 2011年7月、町内の津波被災地区で行われた合同慰霊祭

→ 2012年、荒らされた自動販売機



原子力災害の発生（大熊町の様子⑤）

大熊町役場

- 今もまだ震災の片付けが進まない役場庁舎内
- 地震発生で止まったままの時計



原子力災害の発生（大熊町の様子⑥）



**誰もいない町
現在の大熊町の様子(役場庁舎屋上から撮影)**

3. 復興に向けた動き

避難指示解除の要件

■避難指示解除の要件

- ①空間線量率で推定された年間積算線量が20ミリシーベルト以下になることが確実であること
- ②電気、ガス、上下水道、主要交通網、通信など日常生活に必須なインフラや医療・介護・郵便などの生活関連サービスがおおむね復旧すること、子どもの生活環境を中心とする除染作業が十分に進捗すること
- ③県、市町村、住民との十分な協議

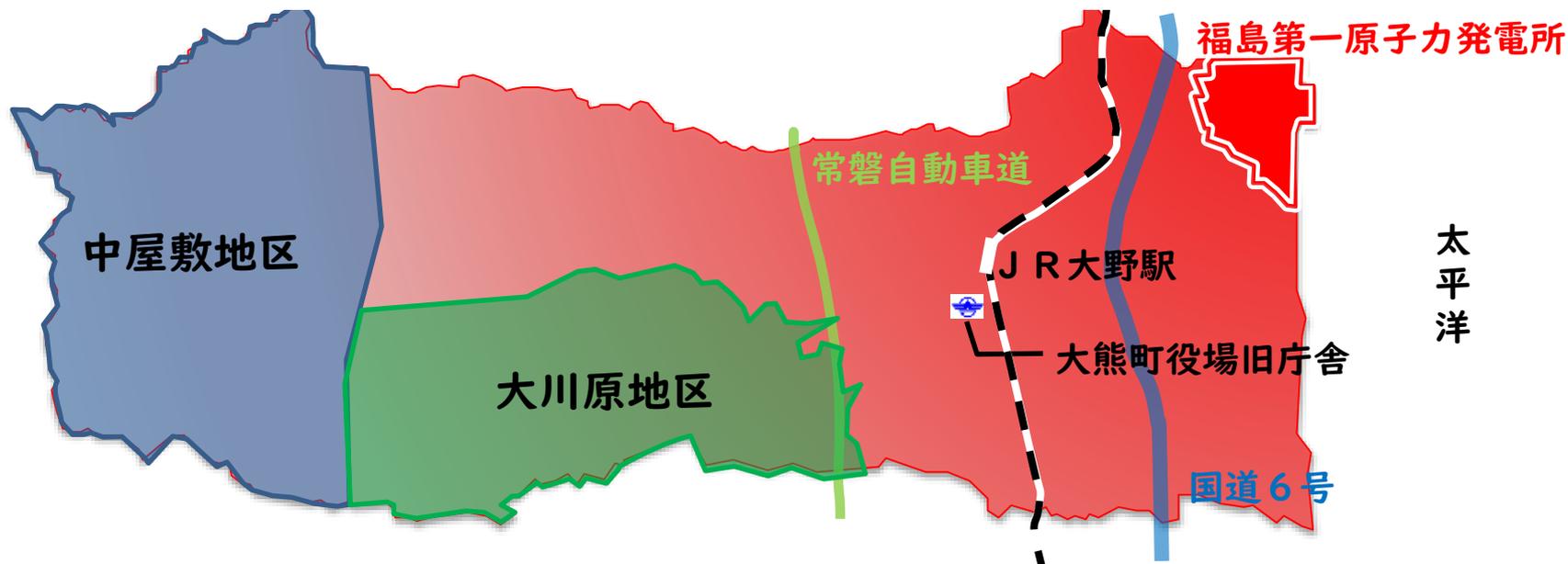


区域の再編①

■警戒区域の認定

2011年4月22日、町全体が警戒区域に設定された。

※一時帰宅については、2011年6月4日（避難から約3ヶ月後）から実施。

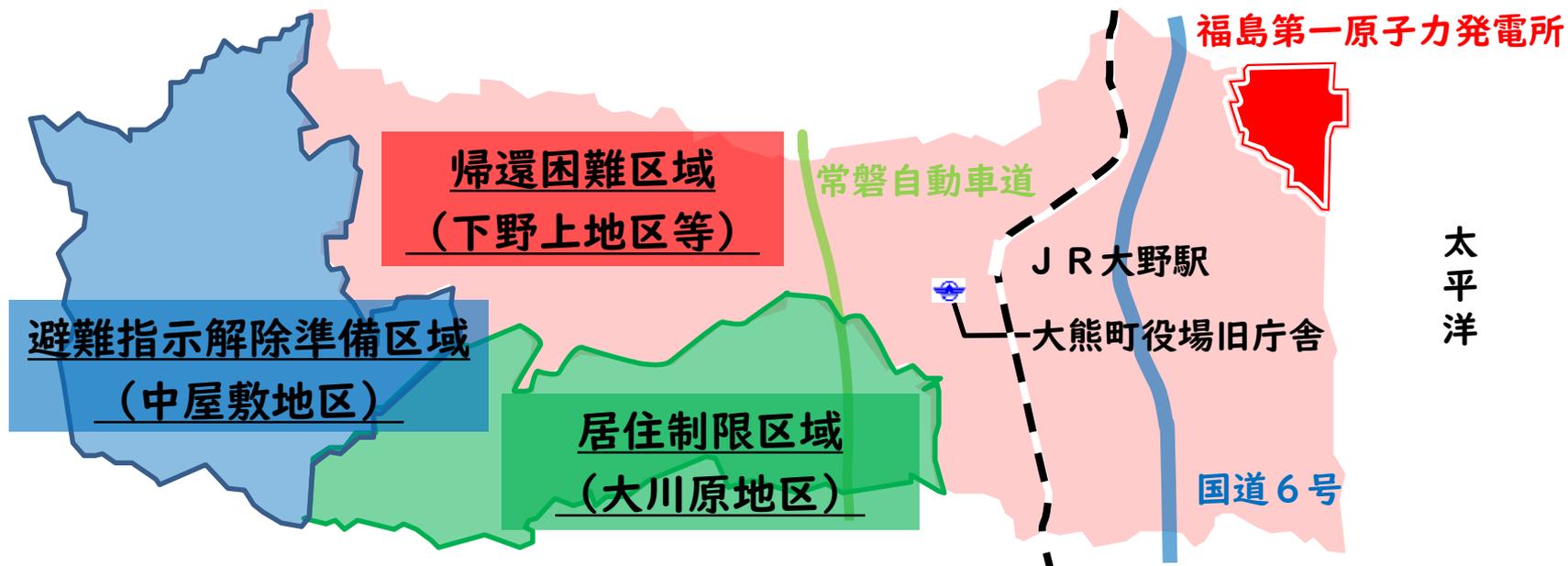


区域の再編②

■避難指示区域の見直し

2012年12月、町民の約96%が居住していた地域が「帰還困難区域」、その他の地域も放射線量により「居住制限区域」「避難指示解除準備区域」の3区域に再編された。

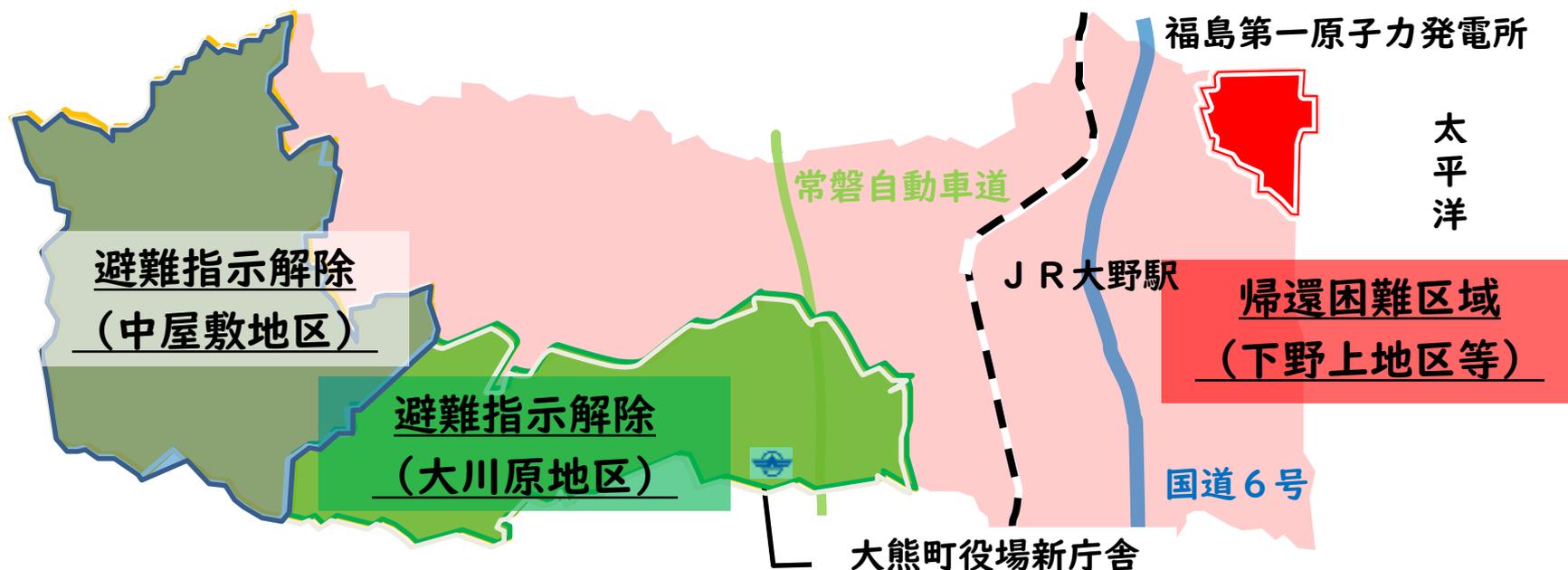
町としても「5年間は帰町しない」判断をした。



区域の再編③

■避難指示の解除

2019年4月10日、大川原地区・中屋敷地区の2地域が避難指示解除となり、ようやく故郷の一部を取り戻すことができた。
これに合わせ、2019年5月より本庁舎機能を大川原地区へ移動した。



特定復興再生拠点区域の避難指示解除

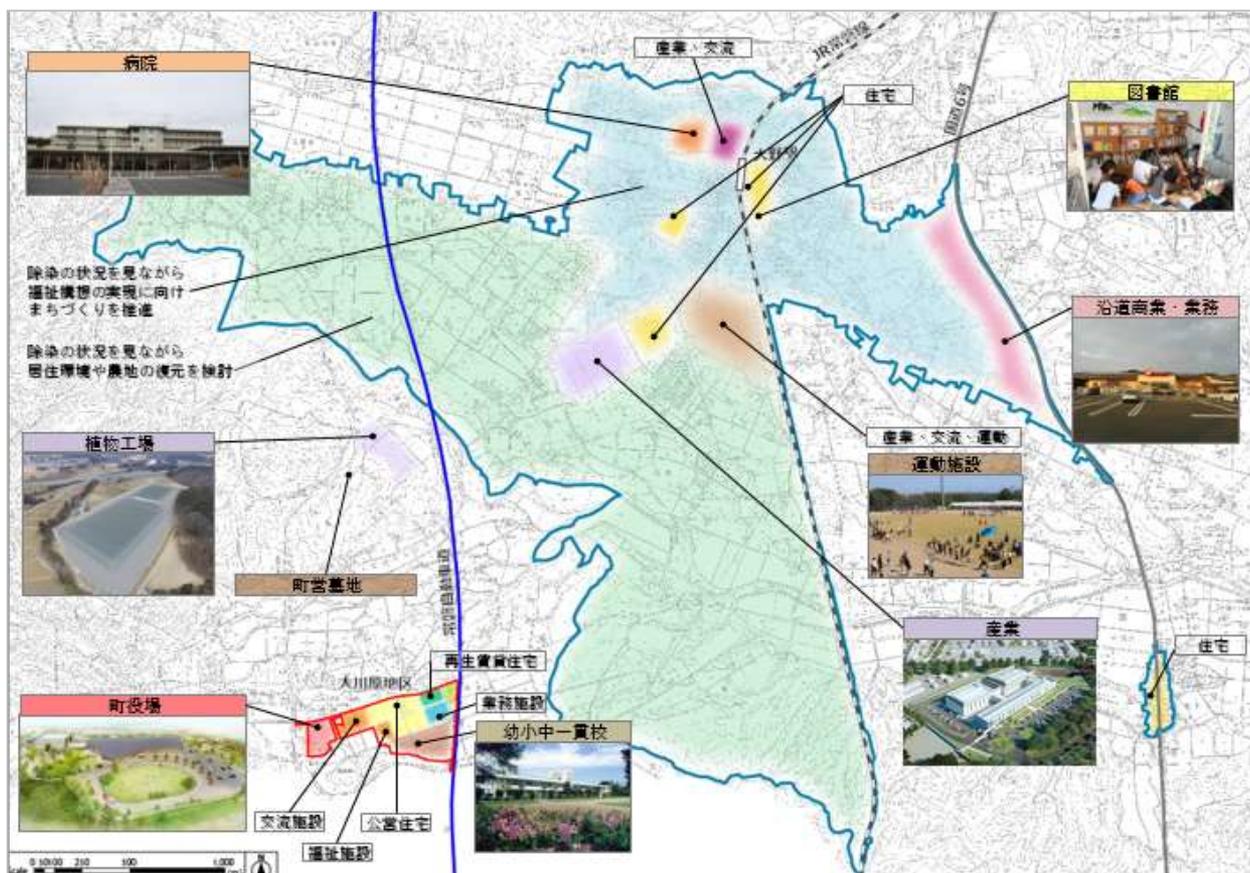
- 2017年11月、帰還困難区域内のJR大野駅周辺や先に解除された大川原地区と連なる地域が「特定復興再生拠点」に認定されました。除染やインフラ整備を進め、2022年6月に避難指示が解除されました。

- 面積 約8.6km²

- JR大野駅は常磐線全線再開に合わせて2020年春に避難指示解除

帰還困難区域として残された区域
= 約27km²

町は町内全域の避難指示解除を国に要望



中間貯蔵施設①

■中間貯蔵施設は、福島県内の除染で発生した土壌や廃棄物を集約し、30年にわたり保管する施設です。

【背景】

県内各地で、除染により発生した土壌や廃棄物が仮置き場に保管され復興の妨げとなっている



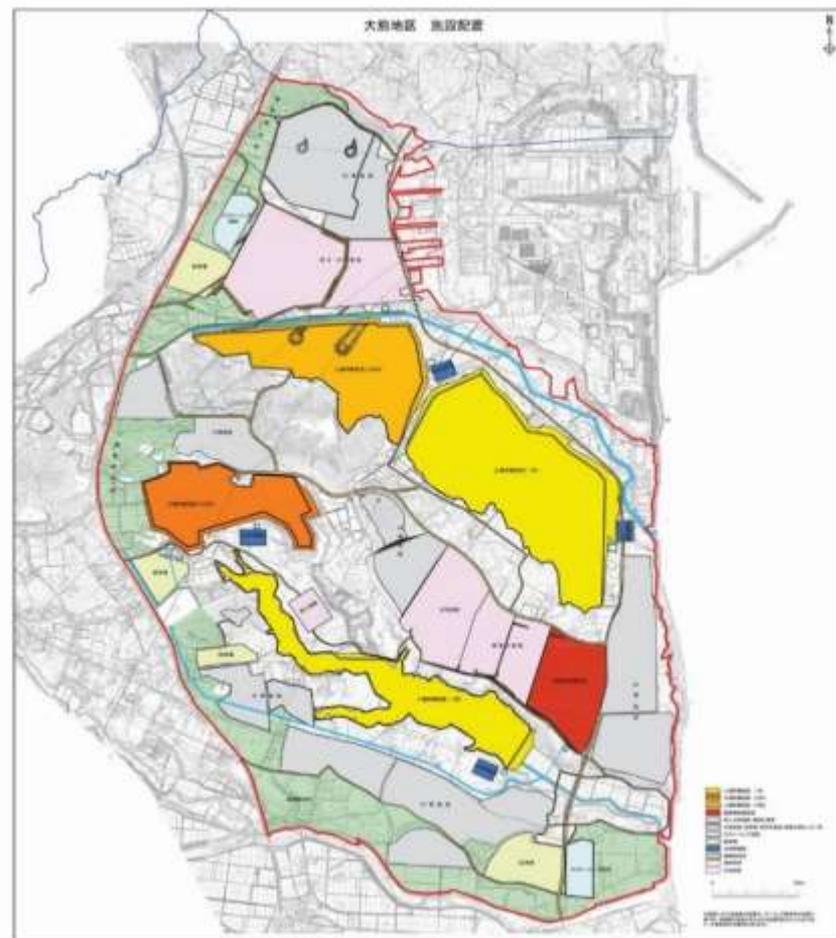
最終処分までの間、除染土壌などを集約し安全に保管する施設が必要

2013年12月

国から中間貯蔵施設の受け入れ要請

2014年12月

県内の復興を早期に進めるため、県外での最終処分や輸送・保管の際の安全確保などを条件に、**受け入れを表明**



中間貯蔵施設②

- 施設面積 約16km²
(うち大熊町側 約11km² ※大熊町の面積の約7分の1)
- 地権者数 2,360人 (大熊町、双葉町の合計)

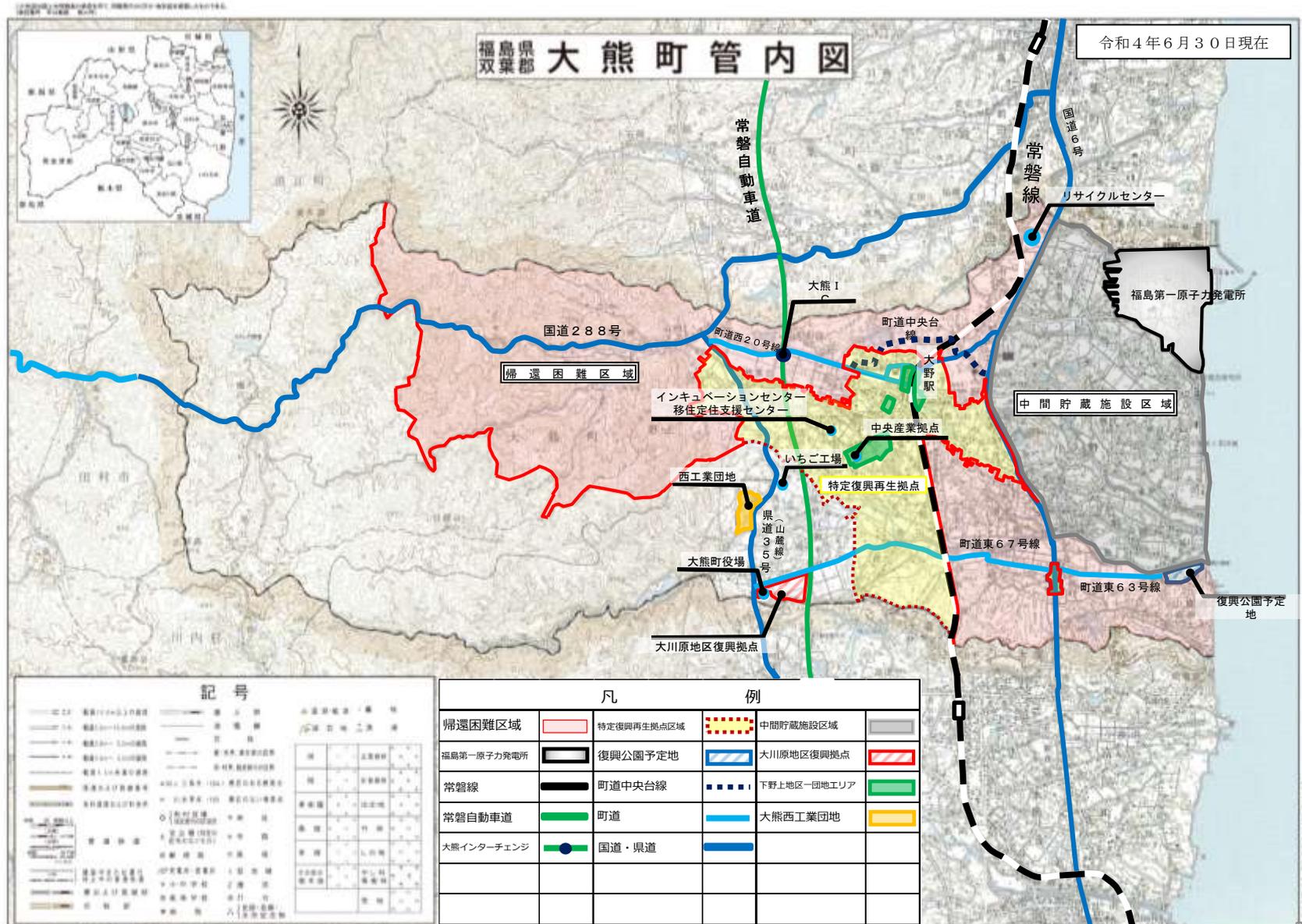
中間貯蔵施設の受け入れは、建設地に自宅がある町民が早期の帰還を望めなくなることや、古里の風景が失われてしまうことから町としても非常に苦しい判断でした。



中間貯蔵施設建設地内には、熊町小学校や熊町幼稚園、パークゴルフ場のほか地域で受け継がれる伝統芸能がありました。

4. 新たな町づくりを目指して

現在の大熊町の状況①



記号

●	大熊インターチェンジ	○	大熊町役場
○	大熊町立中学校	○	大熊町立小学校
○	大熊町立保育園	○	大熊町立図書館
○	大熊町立公民館	○	大熊町立体育館
○	大熊町立老人福祉センター	○	大熊町立障害者福祉センター
○	大熊町立児童遊園地	○	大熊町立公園
○	大熊町立墓地	○	大熊町立斎場
○	大熊町立公民館	○	大熊町立体育館
○	大熊町立老人福祉センター	○	大熊町立障害者福祉センター
○	大熊町立児童遊園地	○	大熊町立公園
○	大熊町立墓地	○	大熊町立斎場

凡 例

■	帰宅困難区域	■	特定復興再生拠点区域	■	中間貯蔵施設区域
■	福島第一原子力発電所	■	復興公園予定地	■	大川原地区復興拠点
■	常磐線	■	町道中央台線	■	下野上地区一団地工リア
■	常磐自動車道	■	町道	■	大熊西工業団地
■	大熊インターチェンジ	■	国道・県道	■	

現在の大熊町の状況②

面積

総面積 78.71 km²

避難指示解除区域 38.67 km² (総面積の49.1%)

大川原・中屋敷地区 30.07 km²

特定復興再生拠点区域 8.60 km²

帰還困難区域 40.04 km² (総面積の50.9%)

中間貯蔵施設区域(福島第一原子力発電所を含む) 13.00 km²

拠点区域外 27.04 km² (総面積の34.4%)

住民登録

震災前 4,235世帯 11,505人 (2011年3月11日当時)

震災後 3,910世帯 10,027人 (2022年11月30日現在)

避難指示解除区域 2,568世帯 6,412人(総人口の約64%)

大川原・中屋敷地区 341世帯 557人

特定復興再生拠点区域 2,233世帯 5,859人

帰還困難区域 1,342世帯 3,615人(総人口の約36%)

中間貯蔵施設区域 670世帯 1,858人

拠点区域外 672世帯 1,757人

震災後の死亡者数 1,220人 (2022年11月30日現在)

町内の居住状況

住民登録 338世帯 397人 (2022年12月1日現在)

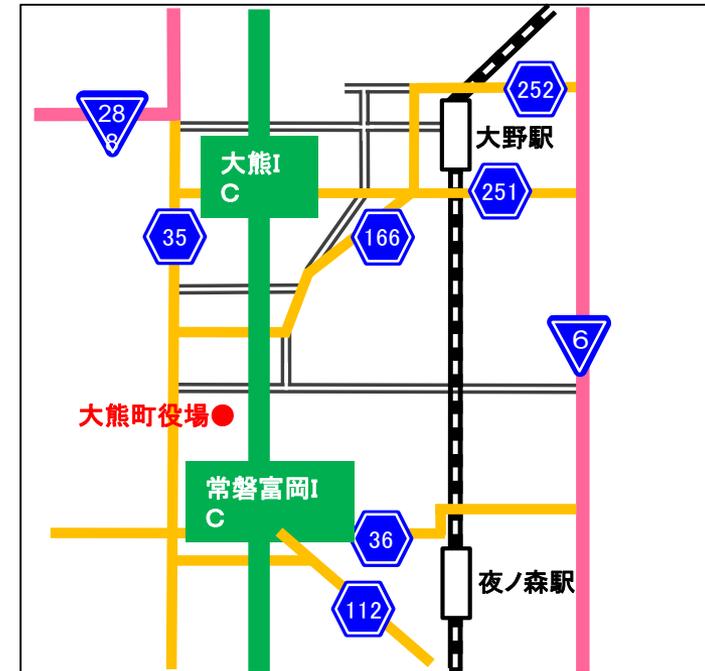
うち大川原・中屋敷地区 323世帯 378人

特定復興再生拠点区域 15世帯 19人

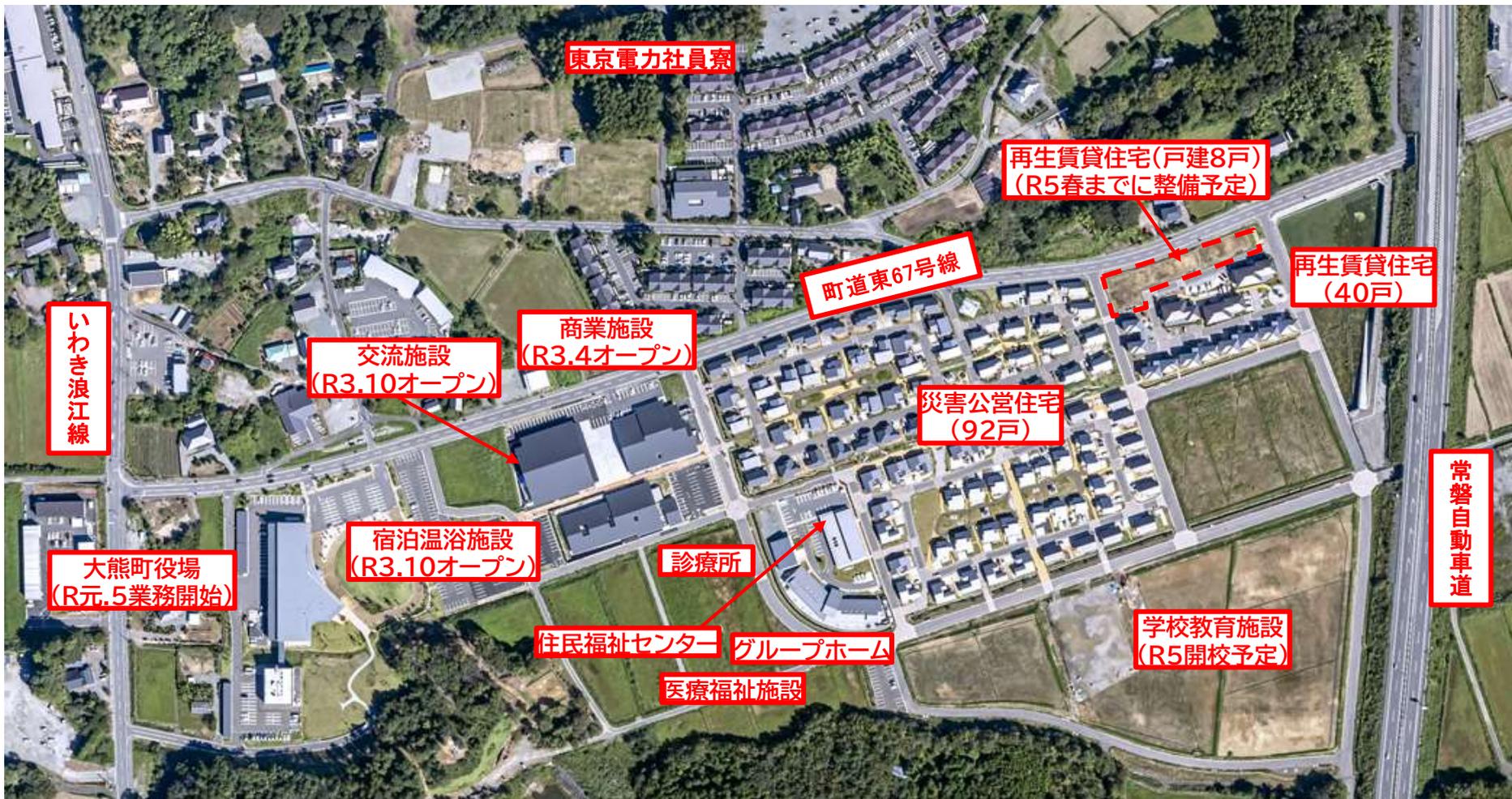
居住人口推計 940人 (同上) ※住民登録がない居住者を含む推計

うち帰還者 172人 (同上)

道路及び鉄道アクセス



大川原地区復興拠点



※本計画は現時点のイメージであり、確定したのではなく、今後の検討等により変更となります。

大川原地区復興拠点の施設①



役場新庁舎

○2019年3月に完成し、同年5月7日から業務を開始

【庁舎棟(A棟)】

執務室、町長室、議場、交流スペース(おおくまホール)等

【防災・災害対策機能棟(B棟)】

災害対策会議室、防災倉庫棟



災害公営住宅

○被災した町民の方向けに整備

【第1期(50戸)】2019年6月1日入居開始

Aタイプ 40戸 木造平屋戸建て 3LDK(82㎡程度)

Bタイプ 10戸 木造平屋戸建て 2LDK(67㎡程度)

48世帯 69名が入居(11月1日現在)

【第2期(42戸)】2020年5月入居開始

Aタイプ 22戸 木造平屋戸建て 3LDK

Bタイプ 20戸 木造平屋戸建て 2LDK

39世帯 55名が入居(11月1日現在)



再生賃貸住宅

○町内への帰還希望者、移住希望者及び転入予定者の方向けに整備

共同住宅の形態で2階建て(40戸) 2019年10月入居開始

2LDK 24戸

1LDK 16戸

38世帯 45名が入居(11月1日現在)

大川原地区復興拠点の施設②



【住民福祉センター】

○町社会福祉協議会の事務所が入居するほか、会議室とランニングマシン、マッサージ機等を設置した多目的室を配置

医療・福祉施設

【認知症高齢者グループホーム おおくまもみの木苑】

○東西の棟でそれぞれ9名入所
東棟 9名入所
西棟 8名入所 (11月1日現在)

【福祉事業者事務所】

【診療所】

○診療日は、週2回(火曜日の午前、木曜日の午前)
○南相馬市立総合病院とふたば医療センターから医師の派遣を受けている。



【商業施設 おおくまーと】 (2021年4月5日先行開業)

店舗	売場面積
コンビニ(1店舗)	274㎡程度
小売店舗(4店舗) 日用雑貨①、電器①、美容①、コインランドリー①	各66㎡程度
飲食店(4店舗) 和食②、洋食①、パン①	同上

※丸囲い数字は、店舗の数

交流ゾーン(2021年10月17日グランドオープン)

【交流施設 linkる大熊】

施設	床面積
多目的ホール	440㎡程度
研修室 2室	77㎡程度×1室 37㎡程度×1室
音楽スタジオ	36㎡程度
運動スタジオ	138㎡程度

【宿泊温浴施設 ほっと大熊】

施設	床面積
宿泊施設 13室	小 6室 30㎡程度
食事等 1棟	中 6室 40㎡程度
	大 1室 70㎡程度
温浴施設 1棟 ※	約600㎡

※温浴施設は、立ち寄り入浴のみも可

大川原地区復興拠点の施設③



学校教育施設

【学び舎 ゆめの森】

現在、認定こども園と義務教育学校が一つの施設に一体となった新しい教育施設の新校舎を建設中

2022年春 会津若松市(避難先)に義務教育学校を開校
校名は「学び舎 ゆめの森」

2023年春 大川原地区に移転予定

町内の移動支援



生活循環バス

○2019年6月1日から運行開始

2021年4月1日から小型電気バス※を使用

2022年7月1日から増便(小型電気バスと町有マイクロバス2台稼働)

○主な運行経路

大野駅～諏訪神社～移住定住支援センター～大川原復興住宅 10往復

富岡駅～富岡郵便局～穴田歯科～大川原復興住宅 7往復

○運賃無料。年中無休。町民以外の方も利用可。

(※仕様) BYD社製 全長約7メートル 定員25名(乗客用座席13)

リチウムイオン電池を使用し、3時間の充電で150キロメートル走行可能

大川原地区の施設(植物工場)



○営農活動再開の先駆けとして、町復興を広く伝えるとともに、町民が帰還した際の雇用の場となることを目指して、約4.8ヘクタールの敷地に、高さ6メートルほどのビニールハウスや集出荷管理棟、作業室等を建設。

○2019年4月から施設管理運営者「株式会社ネクサスファームおおくま」による太陽光利用型植物工場として、夏秋いちごと冬春いちごの周年栽培を開始。出荷第1号として、同年8月、「すずあかね」を収穫。

○「ポットスライド型高設養液栽培」により労働負担を軽減。
また、環境制御システムにより、ハウス内の環境をセンサーで感知し、いちごに適した環境を作り出し効率的な栽培を行う。



とちおとめ、かおり野、ふくはるか、
やよいひめ、すずあかね等いろいろな
個性と特徴を持ついちごを周年栽培



立ったまま作業を行うことができ、
腰やひざの負担を軽減

大川原地区の施設(廃炉関連企業)



福島復興給食センター株式会社

- 福島第一原子力発電所の数千人の作業員たちに温かい食事を提供するべく、2015年に誕生。毎日2,000食を送り届け、作業員の作業環境改善に貢献。
- 現在、給食センター内及び福島第一原子力発電所構内にある3か所の食堂で約100人が働いている。



株式会社東京エネシス

- 東京エネシスは、大川原地区に福島総合支社を移転し、2016年9月から営業を開始。約500人が勤務。
- 同事務所は、大熊町として最初の避難所指定に関する協定を締結。一時帰宅や帰還困難区域に立ち入る町民の方が、災害時に安全を確保するための避難所機能も有する。



東京パワーテクノロジー株式会社

- 東京電力のグループ会社である東京パワーテクノロジーの新事務所が2017年4月に完成。
- 大熊町は、同所とも避難所指定に関する協定を締結。
- 約1,000人が勤務し、この地区で最も大きな事業所である。

大川原地区の施設(東京電力単身寮)

○大川原地区の避難指示解除(2019年4月)前に供用開始。避難指示解除前、入居者は、特別な許可を得て町内で生活。

A団地



戸数 230戸(3階建)
竣工 2016年7月15日
入居開始 2016年7月30日

B団地



戸数 520戸(2階建)
竣工 2016年8月31日
入居開始 2016年9月14日

大川原地区の施設(メガソーラー)

大熊町ふるさと再興メガソーラー発電所



事業者 福島発電
発電開始日 2015年12月18日
事業面積 約3.2ha
設置容量 約1,890kW
想定年間発電量 約2,200MWh
(約600世帯分)

大熊エネルギー・メガソーラー発電所



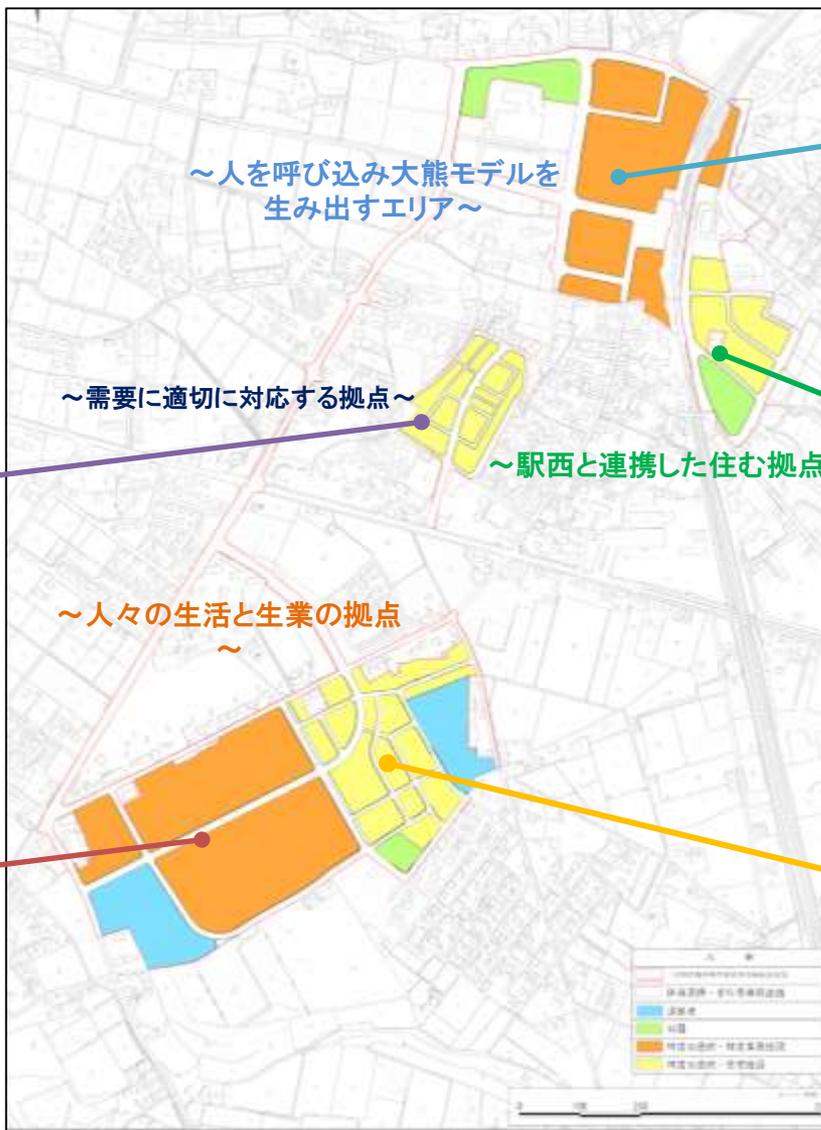
事業者 大熊エネルギー合同会社
発電開始日 2017年10月1日
事業面積 約16ha
設置容量 約11,669kW
想定年間発電量 約12,700MWh
(約3,500世帯分)

大野駅周辺・下野上地区の整備

◇下野上地区全体シナリオ

～大熊町復興の核となる拠点～

- I. 中長期的復興を見据えた規模の施設整備
- II. 持続的な生業を創出する産業と生活の場づくり
- III. 先行的整備で周辺市街地の復興に寄与



大野駅西交流エリア(約6.0ha)

◆産業交流施設や商業施設を整備誘導し町を訪れる人、働く人を増やすとともに新たな価値が生まれる機能を備えるエリア。

大野駅東住宅エリア(約1.9ha)

◆駅西に整備予定の産業交流施設や商業施設の就労者等を念頭に、民間集合住宅の誘導を検討するエリア。

原住宅エリア(約4.2ha)

◆戸建住宅型再生賃貸住宅20戸と面積約300㎡程度の宅地60画地程度の整備を計画。
中央産業拠点の近接性も踏まえて社宅用地も確保し、就労者等の需要を受け止め。

大野南住宅エリア(約2ha)

◆低層集合型再生賃貸住宅30戸と概ね約300㎡の宅地50画地程度の整備を計画。
町民の要望や移住・定住者のニーズも踏まえて販売手法(分譲/賃貸など)を決定。

大熊中央産業拠点(約9.3ha)

◆新産業や研究施設等の企業誘致を行い大熊町が持続的に発展できる生業を生み出すエリア

※土地利用は変更手続き中の内容であり、法定手続きを経て今後決定となります。

大野駅西口 産業交流施設・商業施設・社会教育施設(ロケーション)



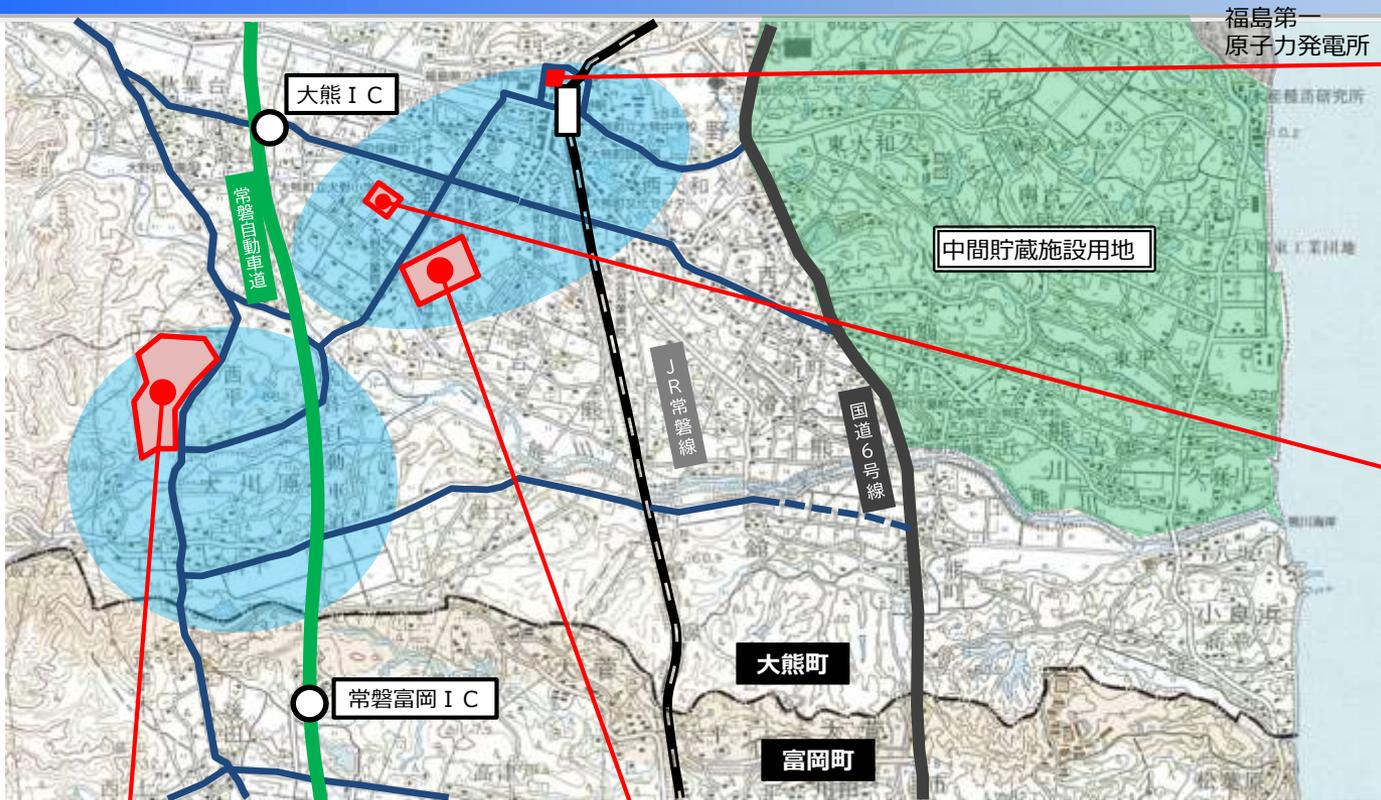
大野駅西口 産業交流施設(イメージ図)



- 上記イメージ図は、大熊町産業交流施設整備公募型プロポーザルで、交渉権者が提案した産業交流施設の完成予想図です。
- 今後この提案を基本としながら、施設設計を具体的に進めていくことになります。

産業誘致①

整備中の工業団地・産業拠点の位置及び整備イメージ



福島第一
原子力発電所

③産業交流施設
(2024年12月開所予定)



④インキュベーションセンター
(2022年7月開所)



①大熊西工業団地

②大熊中央産業拠点(南西から北東を望む鳥瞰イメージ)



- 宅地
- 森林
- 調節池
- 公園



大熊町までのアクセス

車	東京から 250km(車で200分) 仙台から 115km(車で100分)
鉄道	東京駅から大野駅まで 260km(200分) 仙台駅から大野駅まで 100km(130分)
空港	仙台空港から 85km(車で70分)



産業誘致②

工業団地・産業拠点の概要

名称	①大熊西工業団地	②大熊中央産業拠点	③産業交流施設 (大野駅西)	④大熊インキュベーション センター
規模	<ul style="list-style-type: none"> 地区面積:約22ha 宅地面積:約9ha 3~6画地程度の宅地を整備予定 	<ul style="list-style-type: none"> 地区面積:約12ha 宅地面積:約9.3ha 最大12画地程度の宅地を整備予定 	<ul style="list-style-type: none"> 床面積/9,450㎡程度 	<ul style="list-style-type: none"> 床面積/2,700㎡程度 貸事務所9室程度のほか、シェアオフィス、コワーキングスペース、交流ホール
コンセプト	<ul style="list-style-type: none"> 常磐道インターチェンジへのアクセスが良好など立地条件を活かした企業誘致を行うと共に、町のゼロカーボン理念に沿った企業群の集積を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 大野駅にも近く平坦であり住宅街にも隣接する立地を活かし、職住近接型の産業拠点として整備 主に除染・廃炉関連技術の研究開発や次世代技術・産業を育む企業群の集積を目指す 将来的には、拠点内のエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄うRE100産業団地として整備 	<ul style="list-style-type: none"> 駅前立地や中間貯蔵施設に近接という立地特性を活かしつつも、大熊町の玄関口として街の賑わい創出や情報発信などの機能も付加した公的施設として整備 住民向けサービスや産業を担う各種施設等も併設した利便施設 	<ul style="list-style-type: none"> 町のゼロカーボン宣言を意識し、最先端のクリーンテックを活かした事業の実施を志向するスタートアップ企業、若者起業家及び大企業の実証・実装に向けた取り組みを支援し、町内への立地及び新しい町の基幹産業を生み出すことを目的とした施設。 地域課題の解決に向けた活動を通じて町民と入居者が交流したり、異業種企業の交流の場として整備。
ユーティリティ	電気(高圧)/上水/一般通信	電気(高圧)/上下水/高速通信	電気(高圧)/上下水/高速通信	電気(高圧)/上下水/高速通信 (ローカル5G検討)
スケジュール	2023年6月頃より 順次、宅地引渡し予定	2022年12月より 順次、宅地引渡し	2024年12月開所予定	2022年7月開所済

2050ゼロカーボン宣言

人にやさしく、地球にもやさしいまちづくり ~ゼロカーボンによる復興の推進~

理念

- 原発事故により全町避難を経験した町だからこそ、気候変動という世界共通の課題解決に取り組む。
- 将来大熊が、原発事故の町ではなく先進的なゼロカーボンタウンとして、私たちの子ども・孫たちが誇りをもって語れるまちづくりを進める。

施策

- 創る：再エネをつくる（太陽光、風力、小水力）
- 巡る：地域内循環システムの構築（スマートコミュニティ、RE100産業団地、地域新電力）
- 贈る：持続可能な大熊を次世代へ贈る（自然再生、インキュベーション、環境教育）

何をするにも人。人を育てる。

創 巡 贈
る る る 大熊



2050年 ゼロカーボン
二酸化炭素実質排出ゼロ

町内全域の復興 帰町人口 4,000人

駅前スマートコミュニティ・RE100産業団地

2022年 特定復興再生拠点全域 避難指示解除

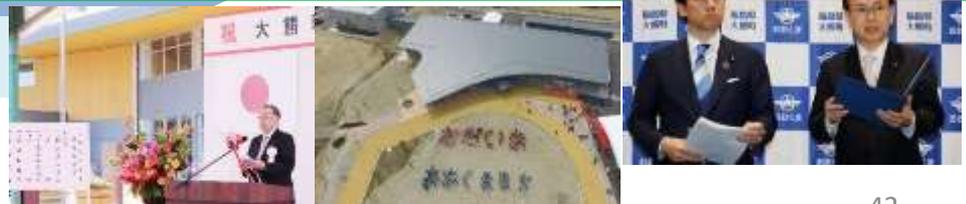
2021年9月 条例制定、新会社（大熊るるるん電力）設立

2020年2月9日 大熊町 2050ゼロカーボン宣言

1970年 福島第一原発 稼働開始

2019年 帰町開始

2011年 東日本大震災・全町避難



大熊町の「これから」

大熊町の理念

1 避難先及び大熊町内での安定した生活

「大熊町民」= 町に戻りたい方
町に戻れない方
新たに町民となる方

いずれの町民も、それぞれの居住先で必要な行政サービスを受けながら、安心して暮らしていけることがこの町の大前提です。

2 帰町を選択できるとともに、町外からも人が来たくなる環境づくり

避難先においても「帰れるふるさとがある」ことが大切だと考えています。
引き続き、町土の回復を進めます。

また、新しいまちづくりには内外からの理解と参画が必須です。
全国・世界の皆さんと世界に例のない大熊町の経験を広く共有し、
新しい価値の創出を目指します。



ご清聴ありがとうございました。

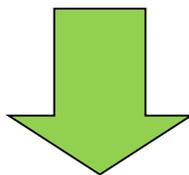
(参考)大熊町写真館

大熊町写真館(震災前後比較)

①ふれあいパークおおくま



震災前



震災後

②熊川海岸

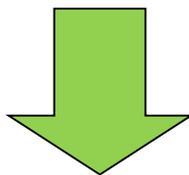


大熊町写真館(震災前後比較)

③熊川集会所



震災前



震災後

④熊川水田

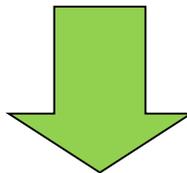


大熊町写真館(震災前後比較)

⑤大野小学校



震災前



震災後

⑥熊町小学校

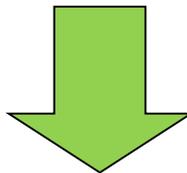


大熊町写真館(震災前後比較)

⑦商店街



震災前



震災後

⑧JR大野駅



大熊町写真館(津波直後)

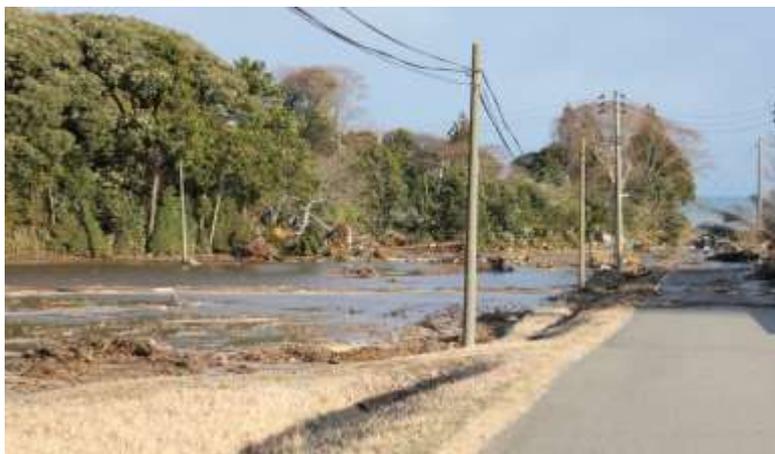
⑨ 夫沢地区(東工業団地)



⑩ 夫沢地区(栽培漁業協会)



⑪ 夫沢地区



⑫ 小入野地区(浜街道)



大熊町写真館(津波直後)

⑬熊川地区



⑭熊川地区



⑮熊川地区



⑯熊川地区



大熊町写真館(津波翌日)

⑰熊川地区

